

株主・投資家の皆さまとのコミュニケーション

基本的な考え方

当行では、会社情報の適時適切な開示と透明性の高い情報開示に努めるとともに、株主・投資家の皆さまへの IR 活動を通じた建設的な対話に取り組んでいます。こうした対話を通じて得た株主・投資家の皆さまのご意見等については、経営陣へ適時適切に報告し、経営に活かしています。

なお、IR 活動の計画と実績については、取締役会へ定期的に報告するとともに活動内容の改善に努めています。

IR 活動

IR 活動では、頭取によるアナリスト向けの決算説明会、個人向けの会社説明会および海外 IR を定期的に行うほか、アナリストの個別面談要請をまとめる形で担当役員によるスモール・ミーティングを開催するなど、株主・投資家の皆さまへの業績や営業戦略等の説明と市場意見等を吸収する場を設けています。

また、当行株式の議決権の所有者別分布状況をみると、外国法人等が 2 割弱を占めていることなどから、海外 IR に加え、海外投資家を対象とした証券会社主催のカンファレンスに担当役員が積極的に参加するなど、海外投資家との建設的な対話の促進にも取り組んでいます。さらに、ディスクロージャーポリシーを踏まえ、適時開示情報の英文開示やアナリスト向け決算説明会資料等の英訳を当行 Web サイトへ速やかに掲載しています。

《当行株式》 議決権の所有者別分布状況（2019 年 3 月末）

信託銀行	個人 (含む持株会)	その他法人	外国法人等	金融機関 (除く信託銀行)	証券会社	公共	計
22.0%	20.2%	18.8%	17.8%	16.9%	2.4%	1.9%	100.0%

IR 活動実績 2018 年度

IR 活動（2018 年度実績）

参加者数

アナリスト・機関投資家向け

決算説明会（ラージ・ミーティング）	2 回（5 月・11 月）	239 人
業績動向説明会（スモール・ミーティング）	4 回（4 半期毎）	57 人
証券会社主催カンファレンス（海外投資家）	2 回（2 月・3 月）	
個別面談 9 社 （うち海外投資家 6 社）		

個人投資家向け会社説明会

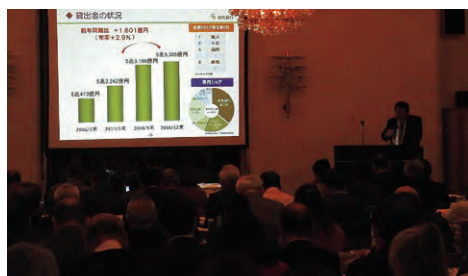
4 回（9 月・3 月） 521 人

海外 IR

1 回（6 月・米国）



アナリスト向け（ラージ）



個人向け

株主総会

毎年6月に開催する定時株主総会については、招集通知の早期発送とともに、証券取引所と当行 Web サイトへの発送前掲載を行っています。また、議決権行使については、インターネットによる行使を可能とし、議決権行使プラットフォームに参加するなど、議決権行使環境の向上に努めています。総会終了後には、決議通知および議決権行使結果（臨時報告書）を当行 Web サイトへ速やかに掲載しています。

	2017 年	2018 年	2019 年
開催日	6月27日(火)	6月26日(火)	6月25日(火)
来場株主数	185人	172人	197人
議決権行使率	82.2%	84.7%	83.0%
招集通知発送日	6月5日(月)	6月4日(月)	6月3日(月)
同 Web サイト掲載日	5月30日(火)	5月29日(火)	5月28日(火)



《ディスクロージャーポリシー》

1. 基本的な考え方

当行は、地域金融機関としての社会的責任と公共的使命を認識し、経営の健全性・透明性の向上を図るとともに、お客さま・株主・投資家・地域社会等のステークホルダーの皆さまからの信頼・評価を得るため、財務情報やその他情報について、適時適切かつ分かりやすい開示に努めます。

2. 重要情報の開示

投資家の投資判断に重要な影響を及ぼす「重要情報（注）」については、金融商品取引法等の法令及び東京証券取引所が定める有価証券上場規定等を遵守し、適時適切な開示に努めます。

3. 自主的な情報開示

重要情報の開示に加え、ステークホルダーの皆さまが当行を理解するために役立つと思われる会社情報についても、積極的な開示に努めます。

4. 情報開示体制

本ポリシーを実践するため、「適時開示運用規定」等の行内関連諸規定を定め、コンプライアンス態勢を整備・充実させることにより、適切な情報管理・情報開示に努めます。

情報開示にあたっては、適時開示の統括部署である総合企画部が開示内容を代表取締役頭取に報告のうえ、速やかに開示を行います。

5. フェア・ディスクロージャー

フェア・ディスクロージャーの観点から、情報開示が特定の投資家等に対する選択的な開示とならないよう公平性に配慮し、運用・管理を行います。

6. 将来予測について

当行が開示する会社情報には、財務状況及び業績等に関する将来予測に関する記述が含まれる場合があります。将来予測に関する記述は、将来の業績等が記述どおりに達成されることを保証するものではなく、一定のリスクや不確実性等が含まれていることから、実際の業績等は種々の要因によって変動する可能性があります。

（注）「重要情報」とは、金融商品取引法、東京証券取引所が定める関係規則等により開示が求められる当行または当行グループに関する会社情報（決定事実、発生事実、業績予想等）、及びその他の法令・規則等において開示を求められる会社情報をいう。